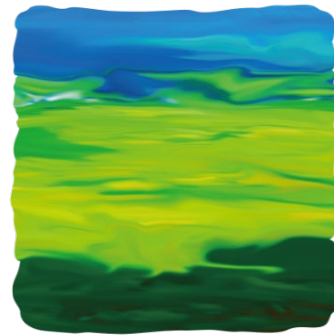


持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.

2022年度決算概要説明資料



NORINCHUKIN

農林中央金庫

2023年5月24日

2022年度決算の概要

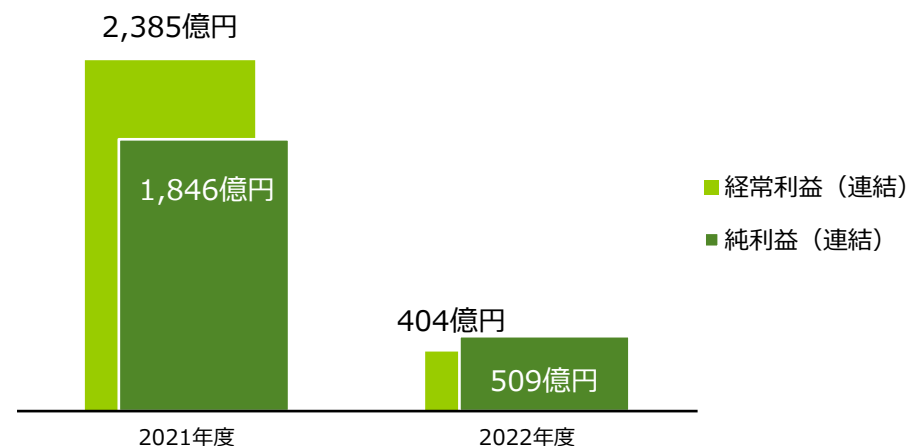
2022年度決算の総括

- 外貨調達コストが大幅に増加し、経常利益・純利益ともに大幅に減益。
- 金利上昇を主因に計上した有価証券評価損は自己資本比率の低下要因となるが、十分な健全性を維持。

収益

【連結】 (単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減
経常利益	2,385	404	▲ 1,981
純利益	1,846	509	▲ 1,336

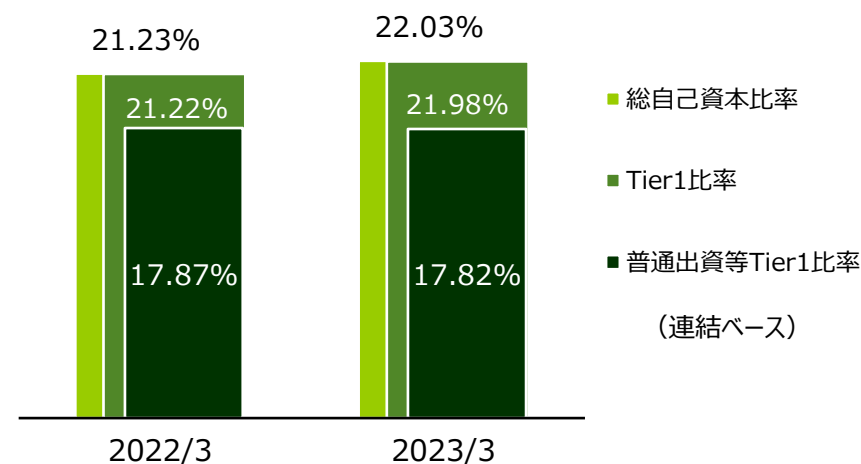


自己資本比率 (バーゼルⅢ国際統一基準)

<バーゼルⅢ基準>

【連結】

	2022年3月末	2023年3月末(※)	増減
普通出資等Tier1比率	17.87%	17.82%	▲ 0.05%
Tier1比率	21.22%	21.98%	0.76%
総自己資本比率	21.23%	22.03%	0.80%



※2023年3月期より、最終化された新たな資本規制 (バーゼルⅢ最終化) を早期適用しております。

損益の状況

- 経常収益の増加を、外貨調達コストの上昇を主因とする経常費用の増加が上回り、大幅に減益。

【連結】 (単位：億円)

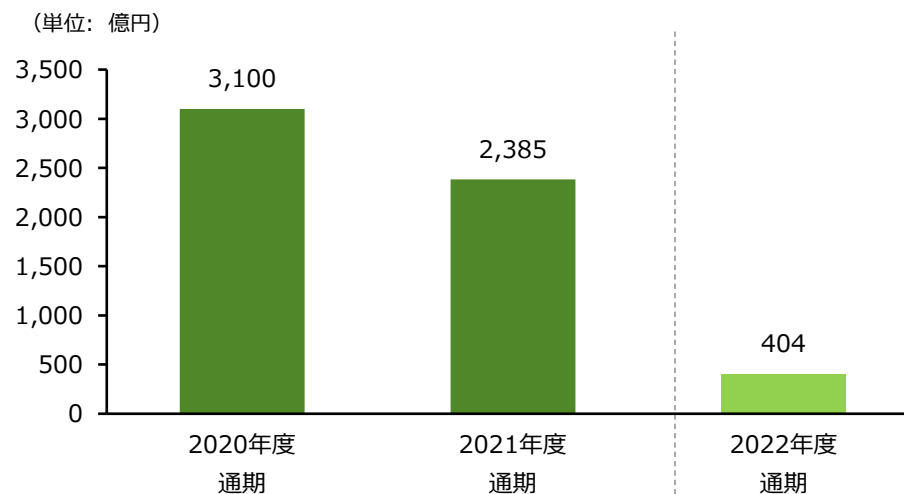
	2021年度	2022年度	増減
1 経常収益	12,423	21,775	9,352
2 うち資金運用収益	7,157	12,902	5,745
3 (有価証券利息配当金)	6,018	9,918	3,900
4 (貸出金利息)	979	2,299	1,319
5 経常費用	10,037	21,371	11,333
6 うち資金調達費用	5,145	13,527	8,382
7 (信連等調達費用)	2,897	2,588	▲ 308
8 うち事業管理費	1,460	1,585	124
9 経常利益	2,385	404	▲ 1,981
10 税引前純利益	2,635	633	▲ 2,002
11 親会社株主帰属純利益	1,846	509	▲ 1,336

【単体】

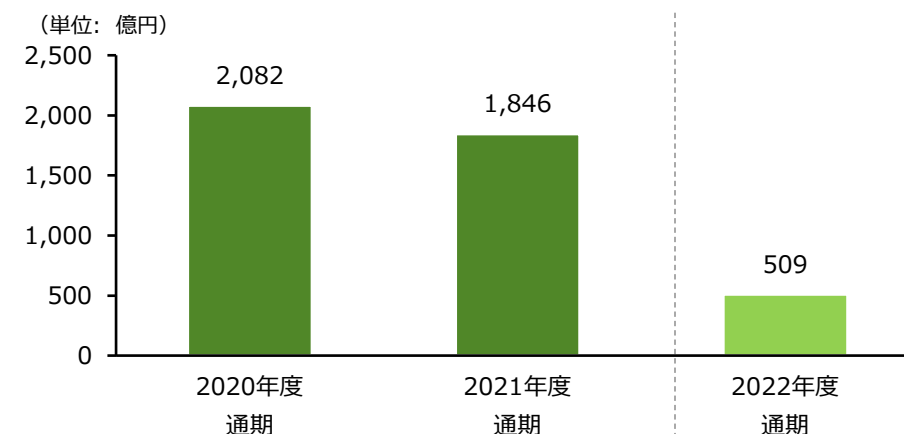
	2021年度	2022年度	増減
12 経常利益	2,190	234	▲ 1,956
13 純利益	1,726	432	▲ 1,294
【参考値(単体)】			
14 有価証券売却損益	▲ 654	727	1,382
15 投資信託解約損益および 金銭の信託内売却損益	▲ 1,171	▲ 724	447
16 与信関係費用 (▲) (注)	176	▲ 60	▲ 237
17 有価証券償却 (▲) (注)	26	-	▲ 26

注：与信関係費用、有価証券償却のマイナス(▲)は戻入

経常利益の推移 (連結)



純利益の推移 (連結)



バランスシートの状況

■ リスク抑制の観点からバランスシートの規模を縮小し、財務の健全性を維持。

【連結】

(単位：億円)

	2022年3月末	2023年3月末	増減
1 貸出金	233,418	174,141	▲ 59,277
2 有価証券	467,485	397,257	▲ 70,228
3 金銭の信託	108,679	84,193	▲ 24,486
4 現金預け金	181,405	224,306	▲ 42,901
5 その他	70,394	65,150	▲ 5,243
6 資産の部合計	1,061,383	945,049	▲ 116,334
7 預金等 (注)	646,945	646,068	▲ 877
8 農林債	3,602	4,540	▲ 937
9 売現先勘定	193,276	106,134	▲ 87,141
10 その他	144,611	131,570	▲ 13,041
11 負債の部合計	988,436	888,314	▲ 100,122
12 純資産の部合計	72,946	56,735	▲ 16,211

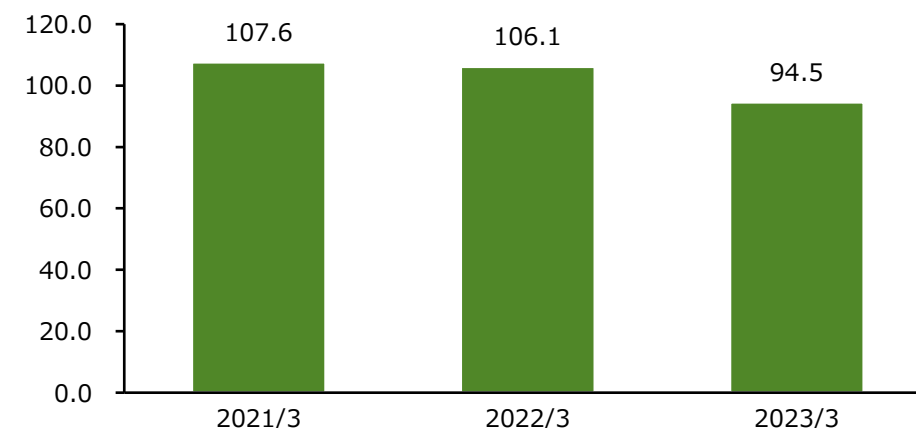
注：預金等は会計上の預金および受託金（会員からの短期資金受入が大半）

【単体】

	2022年3月末	2023年3月末	増減
13 資産の部合計	1,033,663	914,254	▲ 119,409
14 負債の部合計	962,218	859,553	▲ 102,664
15 純資産の部合計	71,445	54,700	▲ 16,744
16 その他有価証券評価損益	10,410	▲ 9,462	▲ 19,873

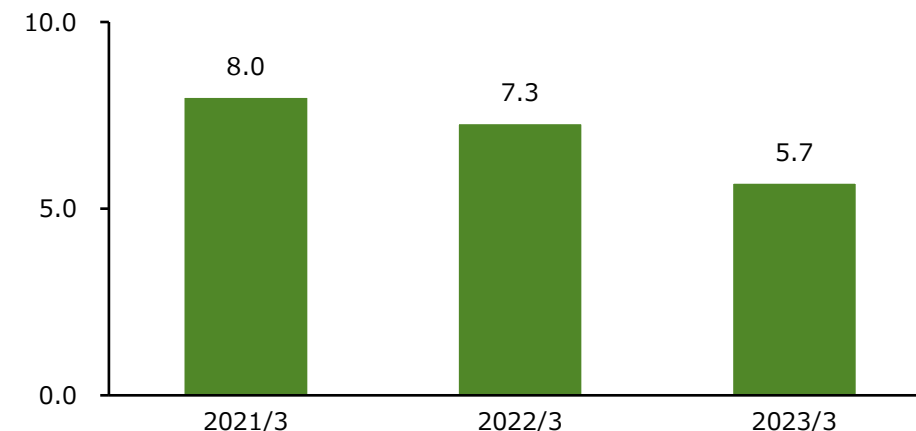
総資産の推移（連結）

(単位：兆円)



純資産の推移（連結）

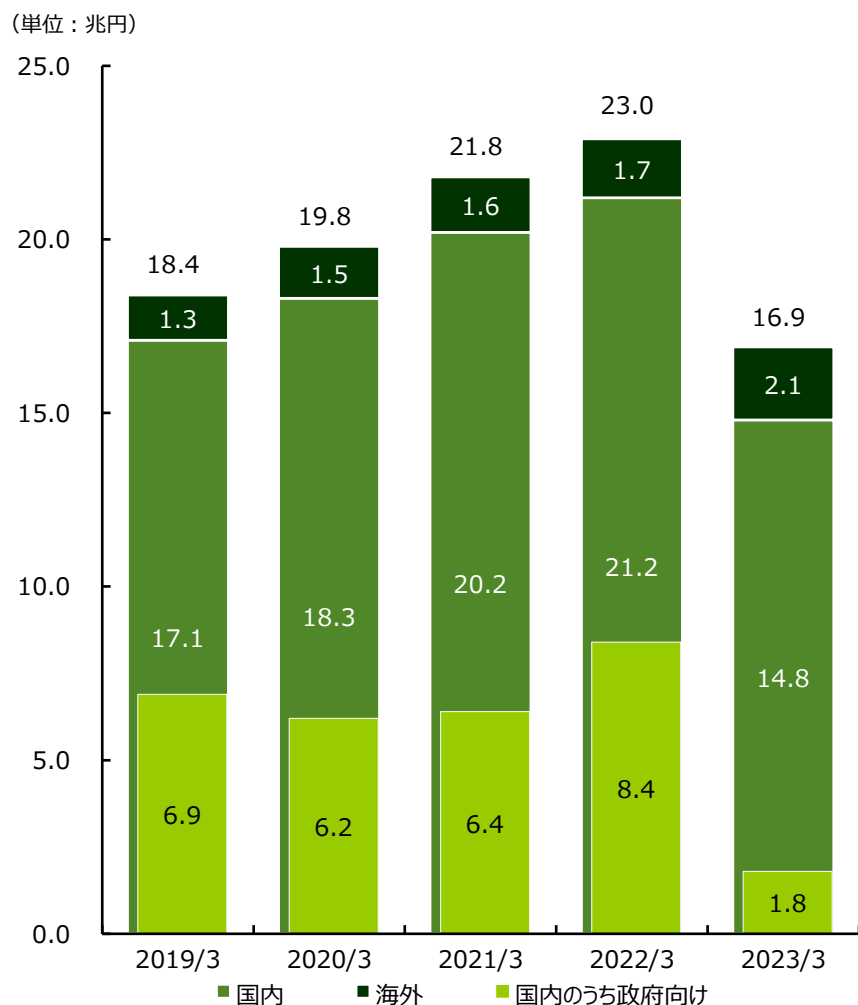
(単位：兆円)



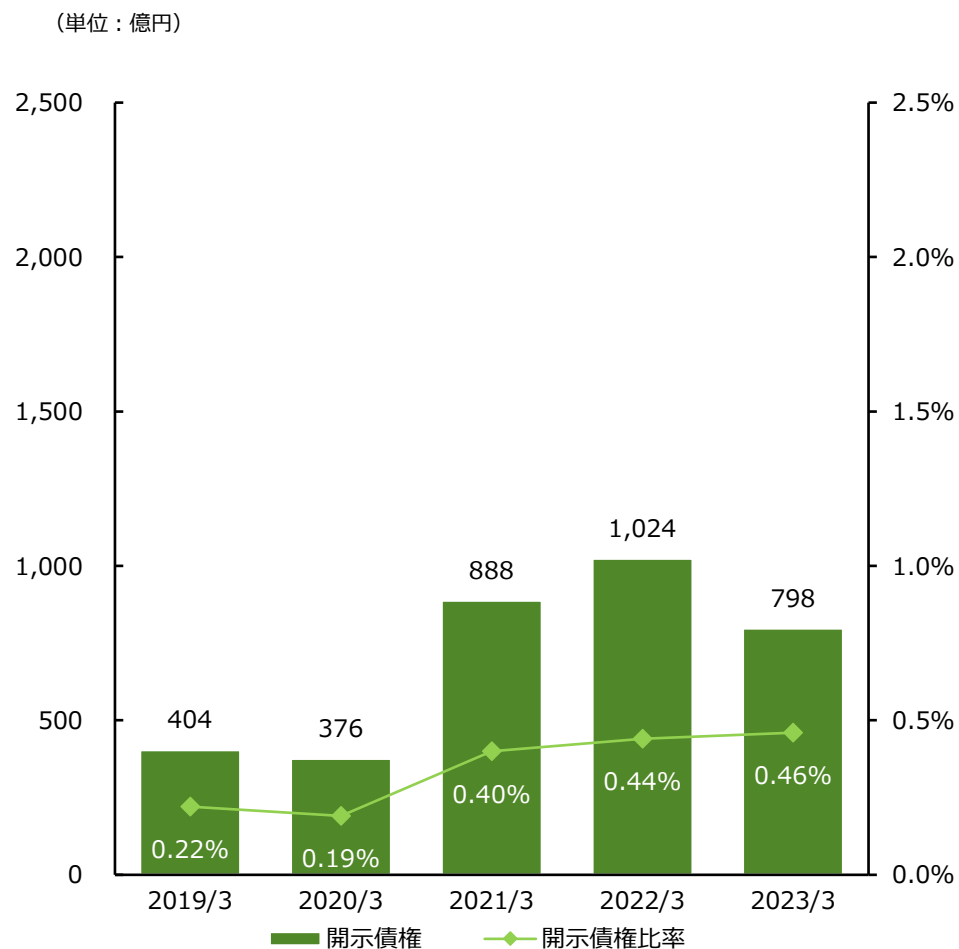
貸出金の状況（単体ベース）

- 政府向け貸出の減少により貸出金残高は減少。開示債権残高・比率は引き続き低水準を維持。

貸出金残高の推移



開示債権(注)の推移

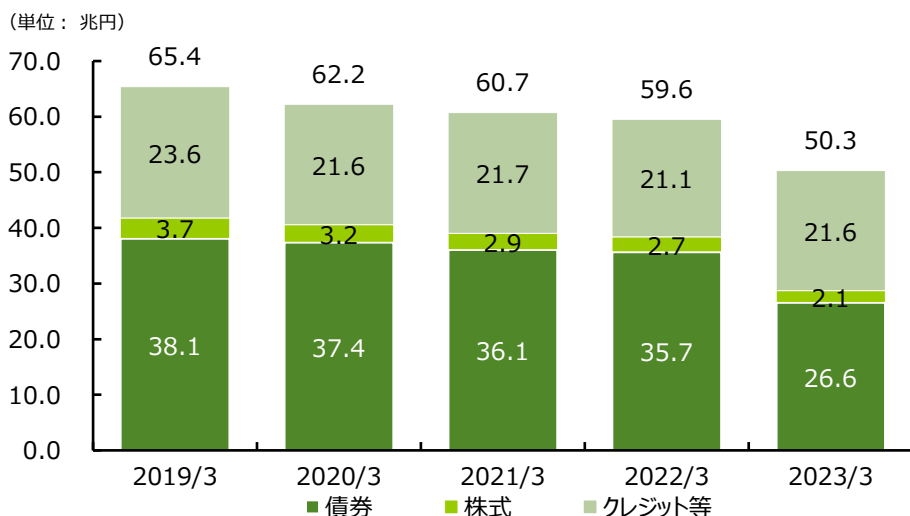


注：開示債権：農林中央金庫法施行規則改正（2022/3適用）に基づく「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額。（金融再生法開示債権と同様）
 開示債権比率：開示債権が当金庫の与信額全体（開示債権に「正常債権」を加えたもの）に占める割合

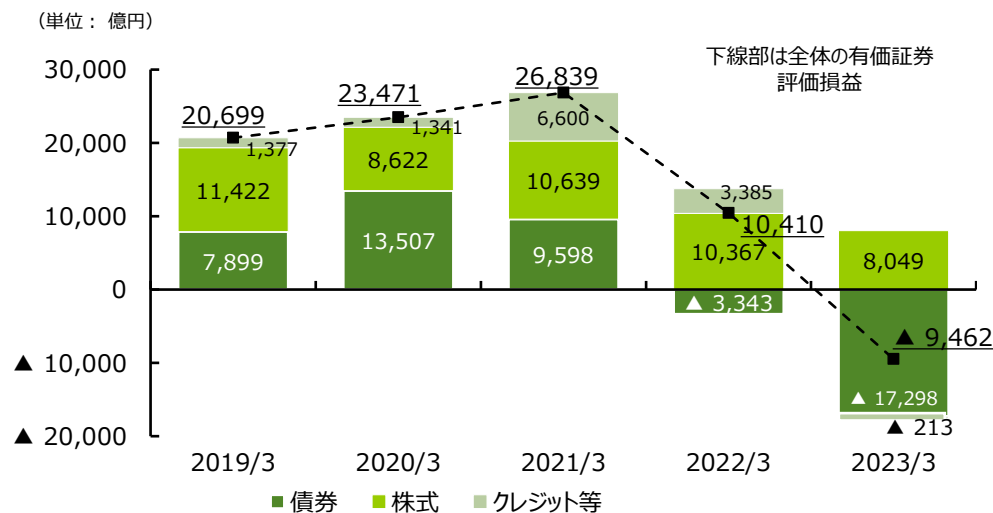
市場運用資産の状況（単体ベース）

- 市場運用資産残高は約50兆円と前年度末比大きく減少。有価証券評価損益は▲9,462億円。
- 市場運用資産のうち85%以上をA格以上の資産が占める。

市場運用資産残高の推移

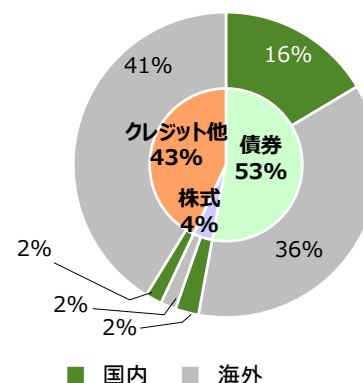


有価証券評価損益の推移

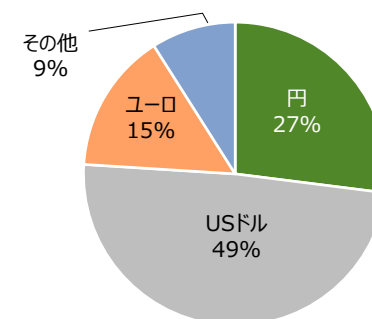


市場運用資産の状況（2023年3月末）

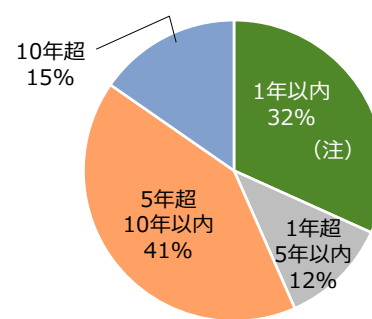
市場運用資産 リスク別内訳



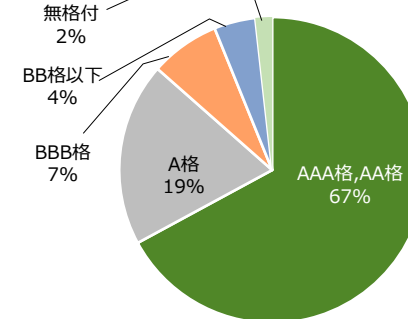
市場運用資産 通貨別内訳



市場運用資産（満期がないものを除く） 金利更改満期別内訳



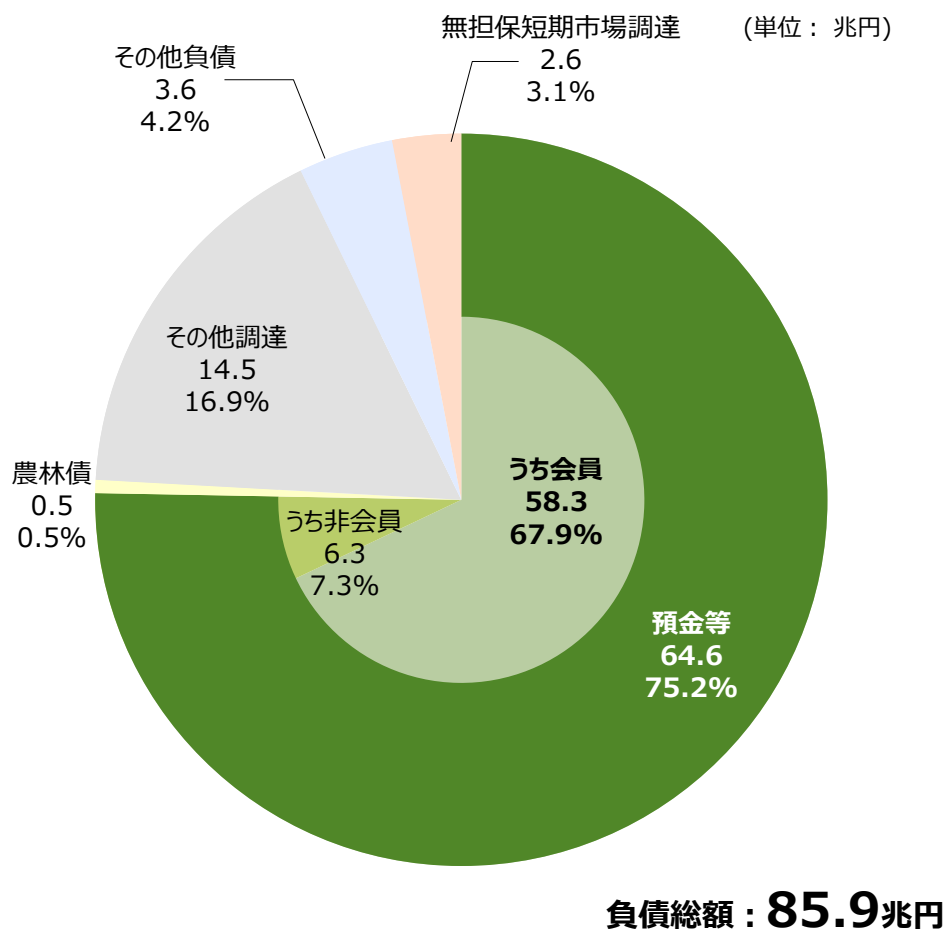
市場運用部門総資産 格付別内訳



資金調達状況（単体ベース）

- 会員からの預金を中心とする安定的な資金調達を実施。

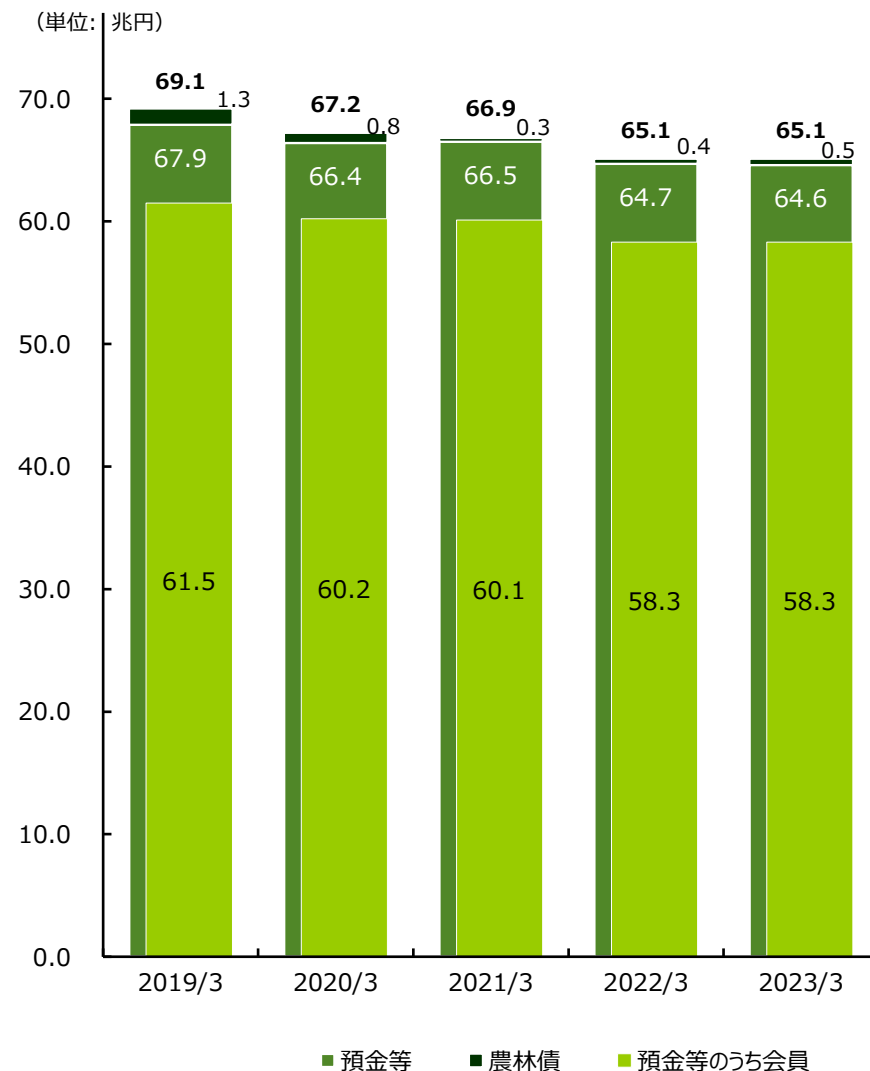
負債の種類別内訳



注：預金等は会計上の預金と受託金（会員からの短期資金受入が大半）。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金、および借入金（有担保、劣後ローン）等。その他負債は支払承諾、引当金等。無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金および無担保コールマネー等

※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

預金等・農林債残高の推移



運用・調達利回り（単体ベース）

■ 金利上昇を受け、外貨調達費用が増加。

	平残 (単位：兆円)		収支 (単位：億円)		利回り	
	2022年度	前期比	2022年度	前期比	2022年度	前期比
【運用の状況】						
1 貸出金	19.0	▲ 3.2	1,981	1,217	1.04%	0.70%
2 有価証券等	52.3	1.0	12,013	3,933	2.30%	0.72%
3 円貨建有価証券等 (収支は売却損益含む※)	13.6	▲ 0.3	2,526	2,675	1.85%	1.96%
4 外貨建有価証券等 (収支は売却損益含む※)	38.6	1.3	9,486	1,257	2.45%	0.25%
5 短期運用資産等	1.5	▲ 2.9	411	417	2.73%	2.74%

※売却損益を含まない円貨建有価証券等利回りは0.89%（前期比+0.24%）

※売却損益を含まない外貨建有価証券等利回りは2.79%（前期比+0.38%）

【調達の状況】

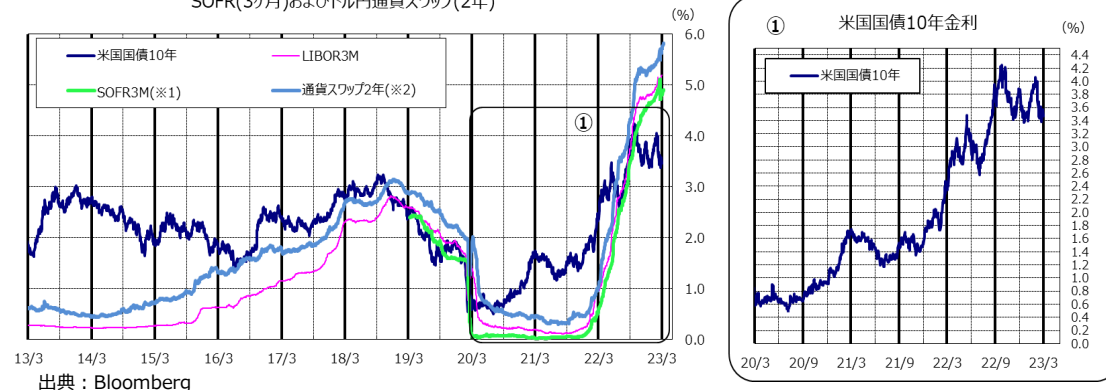
6 信連等調達	58.0	▲ 1.6	2,588	▲ 308	0.45%	▲ 0.04%
7 農林債券	0.3	0.0	70	57	1.76%	1.40%
8 市場調達	28.3	▲ 4.8	4,110	3,854	1.45%	1.37%
9 円貨市場調達	6.0	2.3	▲ 60	▲ 56	▲ 0.10%	▲ 0.09%
10 外貨市場調達	18.8	▲ 7.0	3,794	3,899	2.02%	2.06%

(参考)

11 外貨調達費用 (通貨スワップ等含む)	43.0	4.5	10,393	9,813	2.41%	2.28%
--------------------------	------	-----	--------	-------	-------	-------

(参考) 米ドル金利の推移

米国国債10年金利、ドルLIBOR(3ヶ月)
SOFR(3ヶ月)およびドル円通貨スワップ(2年)

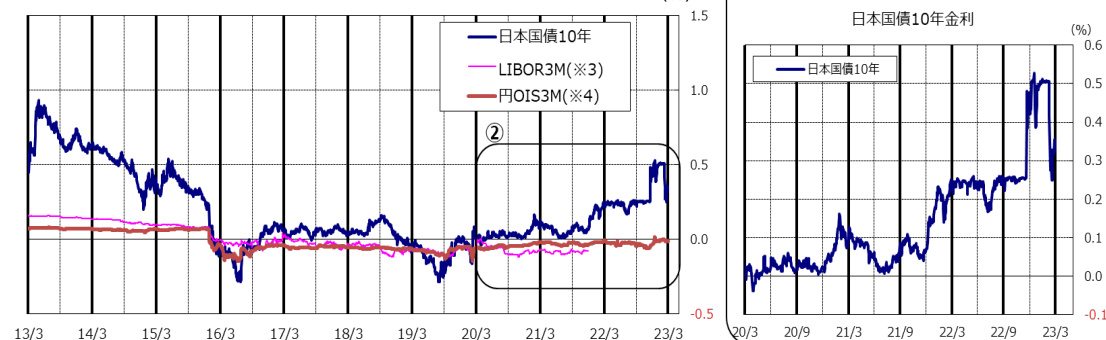


出典：Bloomberg

※1 CME Term SOFR Reference Rates。ドルLIBOR廃止（2023年6月末予定）に伴う、市場における主要代替指標の一つ。
※2 通貨スワップの値については、2021年10月1日よりLIBORベースからSOFRベースに変更。

(参考) 円金利の推移

日本国債10年金利、3ヶ月円LIBORおよび3ヶ月円OIS



出典：Bloomberg

※3 金利指標改革により円LIBORは2021年末で廃止、ドルLIBORは2023年6月末で廃止予定。
※4 3ヶ月間の無担保コール翌日物レートと固定金利を交換する金利スワップ取引。

自己資本比率等

■ 自己資本比率は引き続き十分な健全性を維持。

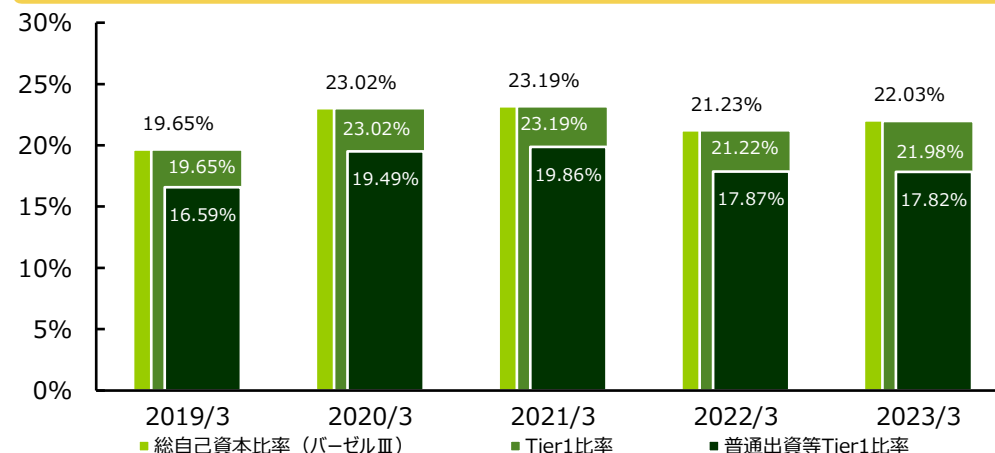
【連結】

(単位：億円)

	2022年3月末	2023年3月末(※)	増減
1 Tier1	83,140	66,539	▲16,600
2 普通出資等Tier1 (CET1)	69,995	53,932	▲16,062
3 うち資本金及び資本剰余金	40,152	40,635	483
4 うち利益剰余金等	21,432	20,855	▲576
5 うちその他有価証券評価差額金	7,589	▲6,783	▲14,373
6 その他Tier1	13,145	12,607	▲537
7 Tier2	9	129	120
8 うち劣後債務	-	-	-
9 総自己資本	83,149	66,669	▲16,480
10 リスク・アセット	391,635	302,602	▲89,032
11 普通出資等Tier1比率 (CET1比率)	17.87%	17.82%	▲ 0.05%
12 Tier1比率	21.22%	21.98%	0.76%
13 総自己資本比率	21.23%	22.03%	0.80%

※2023年3月期より、最終化された新たな資本規制（バーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。

連結自己資本比率の推移



連結レバレッジ比率

	2022年3月末	2023年3月末
14 連結レバレッジ比率 (注1)	9.15%	8.86%

注1：2020年6月30日付 金融庁・農林水産省告示改正に伴い、総エクスポージャーの額より日本銀行に対する預け金を除外して算出

連結流動性比率

	2022年度	1Q	2Q	3Q	4Q
15 連結流動性カバレッジ比率 (注2)	253.7%	239.3%	222.7%	261.3%	

	2022年3月末	2023年3月末
16 連結安定調達比率	129.1%	130.0%

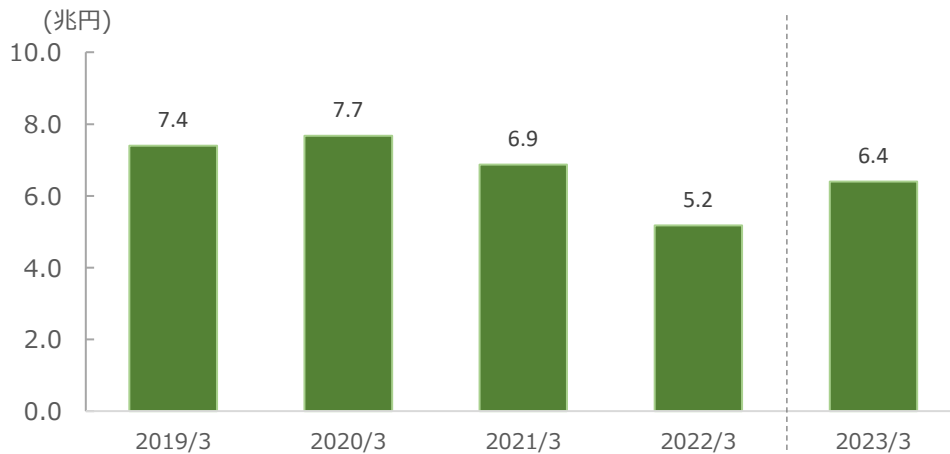
注2：項目15は対象四半期の平均値

Appendix

市場運用資産(CLO)について

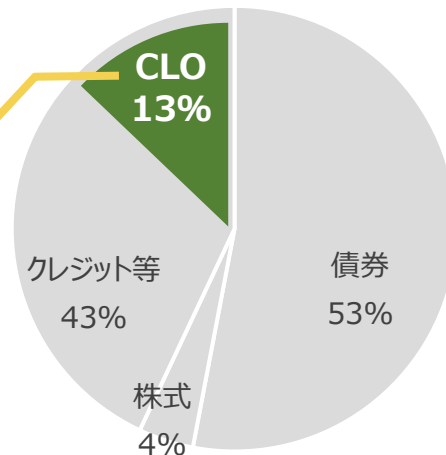
- 詳細な分析や適切なリスク管理態勢の下、リスク・リターンを勘案しながら慎重な投資を実施。

投資残高の推移



市場運用資産に占める割合・資産内容

- 市場運用資産の13%
- 全てAAA格
- 全て満期保有目的



※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

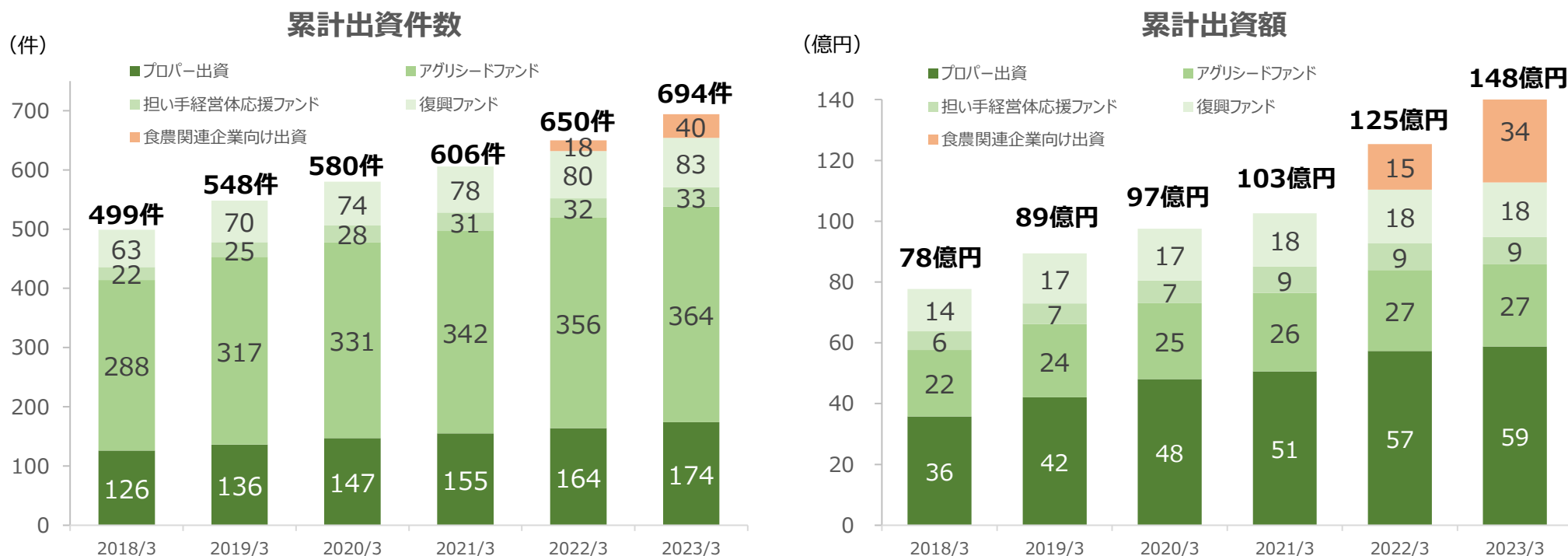
投資にあたっての分析・リスク管理

投資対象	<ul style="list-style-type: none"> • AAA格に限定
裏付資産	<ul style="list-style-type: none"> • 組入可能資産についての厳格な基準設定 • 裏付資産内の個別銘柄・業種の分析
ストラクチャー	<ul style="list-style-type: none"> • 信用補完水準等についての独自ガイドライン • 当金庫独自の厳格なストレステスト • ミドル部門による全件審査
運用マネージャーの選定	<ul style="list-style-type: none"> • 投資前のデューデリジェンスを通じた、運用能力・投資スタンスの確認
投資後のモニタリング	<ul style="list-style-type: none"> • マネージャーとの綿密なコミュニケーション • 投資ガイドライン遵守状況、運用方針、裏付資産の質等の確認

農林漁業・食農関連企業への成長資金の供給

- ファンドを通じた農林漁業・食農関連企業への出資は累計694件・148億円。担い手や企業の成長ステージに応じた資金ニーズに対応
- 2022年9月に「復興ファンド」の対象に、生産資材価格高騰で影響を受けた農林漁業法人を追加

アグリビジネス投資育成(株)を通じた農林漁業・食農関連企業への出資実績 (※1)



(※1) 四捨五入のため、各数値の合計が一致しない場合があります。また、食農関連企業向けの出資件数・出資額には農林中央金庫からのF&A成長産業化出資枠の移管分が含まれます。

アグリビジネス投資育成(株)

農業法人投資育成制度 (※2) にかかる業務を行うため、JAグループと日本政策金融公庫の出資により設立された法人

アグリシードファンド

技術力はあるが資本不足の農林漁業法人等に対する、財務安定化のための出資(10百万円以下)を目的とするファンド

担い手経営体応援ファンド

農林漁業法人等の規模拡大に伴う設備投資等のための大型出資(10百万円以上)を目的とするファンド

東北農林水産業応援ファンド (復興ファンド)

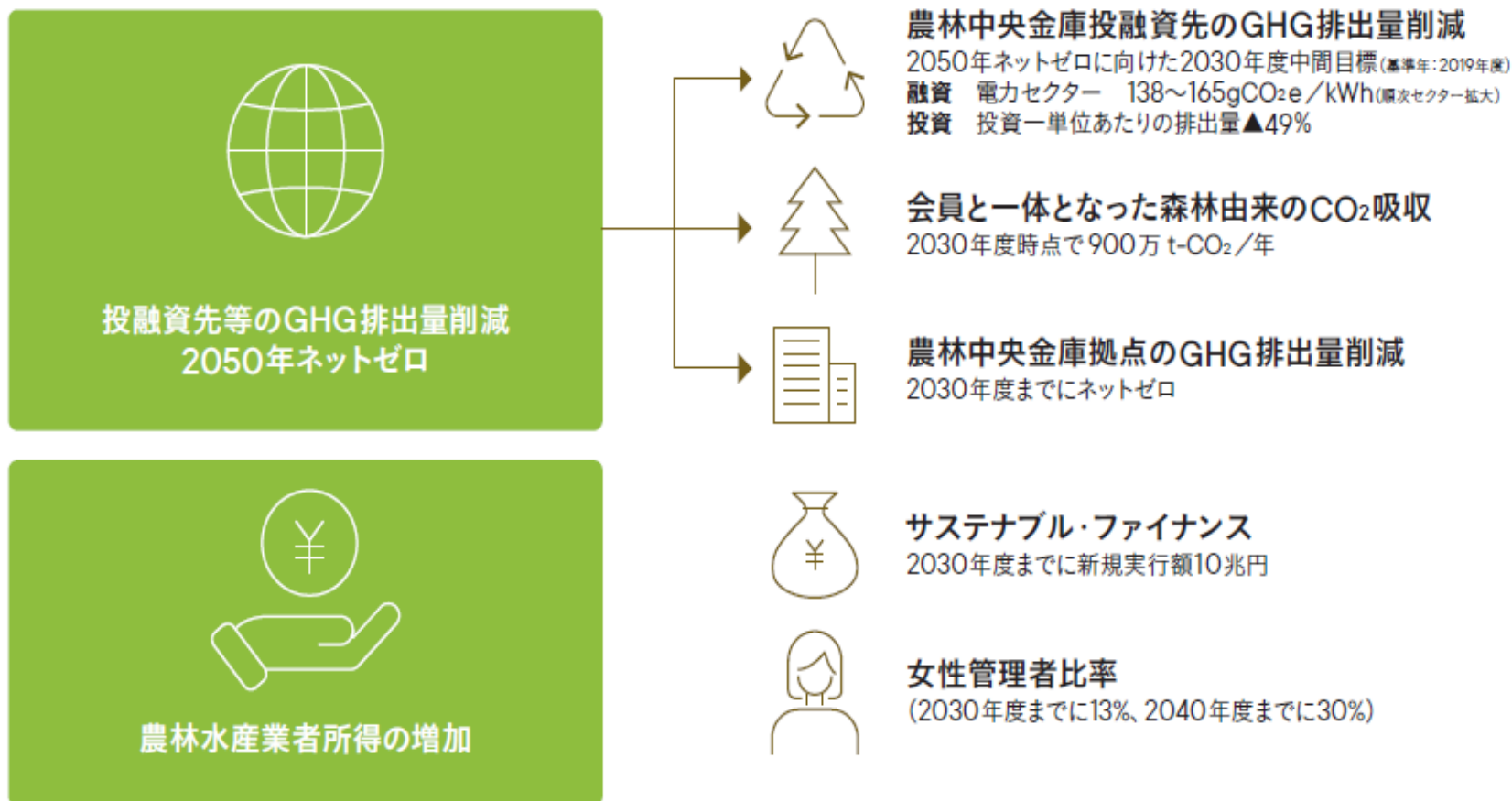
被災した農林漁業法人等への資本供与を通じた支援を目的とするファンド

(※2) 現在は「農林漁業法人等投資育成制度」

中長期目標への取組状況

- 存在意義（パーパス）の実現に向け、中長期目標を掲げて以降、着実に取組みが進展
- 2022年度は国内外の動向を踏まえて「2050年ネットゼロ」を宣言し、脱炭素社会の実現に向けた取組みを一層推進

中長期目標



投融资先等のGHG排出量削減

- 2050年ネットゼロ実現に向け、“2030年度中間目標”を設定
- 投融资先のGHG排出量削減、会員と一体となった森林由来CO₂吸収、当金庫拠点のGHG排出量削減に取り組む

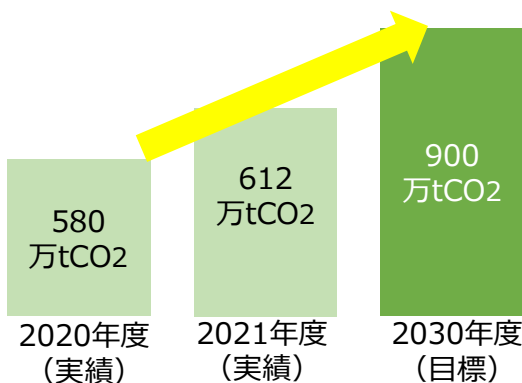
2050年ネットゼロに向けた取り組み

投融资先のGHG排出量削減

- 2050年までの投融资先ポートフォリオのネットゼロにコミットする国際的な銀行イニシアティブであるNZBA（Net Zero Banking Alliance）に加盟し、融資・投資それぞれ2030年度中間目標を設定
- 投融资先へのエンゲージメントを順次実施。ファイナンスをはじめとしたソリューション提供により気候変動への対応を促進

会員と一体となった森林由来CO₂吸収

- 森林由来のCO₂吸収目標を具体化（2030年度：900万トン/年）
- 農中森力基金や林業労働安全性向上対策事業等を通じ、森林組合系統の森林施業をサポート
- 2022年度には森林クレジットの創出から販売まで支援するプラットフォームを立ち上げるなど新たな取り組みも開始

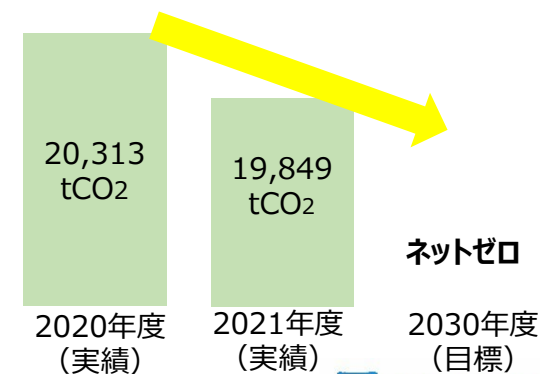


	2019年度	2020年度 (速報値)	2030年度 目標
融資※1 (電力セクター)	213 gCO ₂ e/kWh	217 ※2 gCO ₂ e/kWh	138-165 gCO ₂ e/kWh
投資 (株式・社債)	0.66 tCO ₂ e/百万円	0.55 tCO ₂ e/百万円 (2019年度比▲17%)	2019年度比 ▲49%

※1 目標対象セクター等は順次拡大
 ※2 2019年度対比での上昇は、新型コロナ拡大に伴うエクスポージャー拡大に加えて、システム登録整備により電力セクターに分類した取引先の増加によるもの。

農林中央金庫拠点のGHG排出量削減

- 農林中央金庫拠点のGHG排出量は2030年度ネットゼロを目指す
- 省エネの推進や再生可能エネルギーへの転換等により排出量削減を進める



農林水産業者所得の増加

- 農林水産業者所得の増加に向けて、担い手向けのコンサルティング活動などを実践

持続可能な農林水産業・地域への貢献に向けて

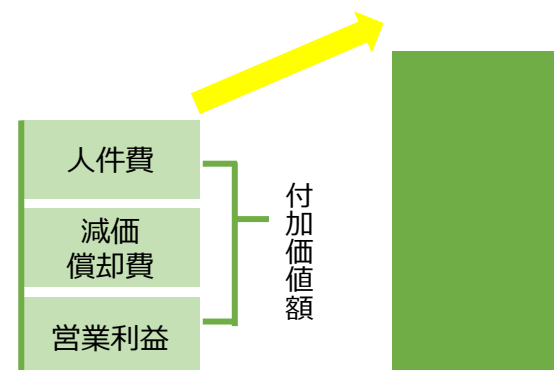
所得増加に向けた担い手コンサルティング活動

- 担い手の所得向上を捕捉していくための指標を「付加価値額」と定義し、所得向上に向けて持続的に貢献
- JAバンクで連携のうえ、担い手の経営課題に対するコンサルティング活動を実施（2021年度：186先、2022年度：301先）
- ソリューションの提案にとどまらず、実施状況の確認、ソリューションの実現に向けた担い手へのサポートにも注力

【事例】担い手へのソリューション提案・実現に向けたサポート

- 当金庫支店の融資先である「氷見稻積梅(株)」に対して、2021年度よりコンサルティングを実施。ソリューションとして提案した新たな栽培方法（V字型整枝樹形、梅では全国初の栽培方法）の導入に向けて、県農業振興センターと連携し、地元農業高校の生徒とともに定植を実施
- 上記ソリューションの実践により、将来の若年層のファン獲得や大幅な作業時間の削減、収益向上が見込まれているもの。今後も当金庫は取組みの進捗や発現効果等をフォローしながら付加価値額向上に向けたサポートを継続

所得の増加



“利益向上”という観点のみならず“適切な設備投資”や“人材投資”までの概念を含む「付加価値額向上（営業利益+減価償却費+人件費）」と定義

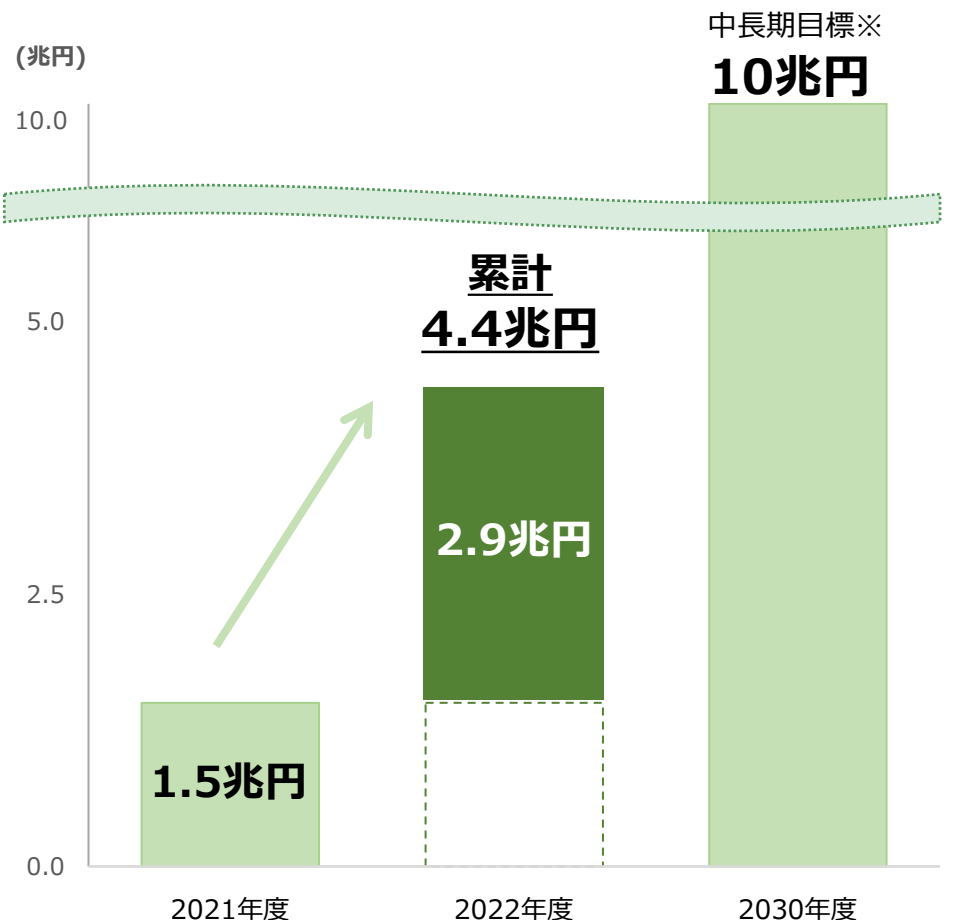


定植活動の様子

サステナブル・ファイナンス新規実行額

- 2022年度サステナブル・ファイナンスの実績は約2.9兆円（累計約4.4兆円）

サステナブル・ファイナンス新規実行額



※2021～2030年度（10年間）の新規実行額累計で当金庫グループ会社も含む。

2022年度 新規実行額（2.9兆円）の内訳

投融資	市場運用資産等	1.4兆円
	プロジェクトファイナンス	0.8兆円
	ESGローン	0.6兆円
調達	グリーンボンド・グリーン預金	0.1兆円

主な事例

農業法人向けサステナビリティ・リンク・ローンの実行

- GHG計測・削減目標の設定を支援し、その目標をサステナブル・パフォーマンス・ターゲットとするサステナビリティ・リンク・ローン契約を締結

電力会社向けサステナビリティ・リンク・ローンの実行

- 電源の脱炭素化に向けた取組みをサステナブル・パフォーマンス・ターゲットとするサステナビリティ・リンク・ローン契約を締結

食料増産を重要テーマとする「フィード・アフリカ・ボンド」への投資

- アフリカにおける貧困や飢餓・栄養不足などの問題解決に資するプロジェクト向けのテーマ型債券に投資

ファイナンスを通じたインパクト創出に向けた取組み

- 2022年11月に国内金融機関のイニシアティブである「インパクト志向金融宣言」に署名
- ファイナンスを通じた環境・社会課題に対するポジティブで測定可能なインパクトの創出と可視化の取組みを推進

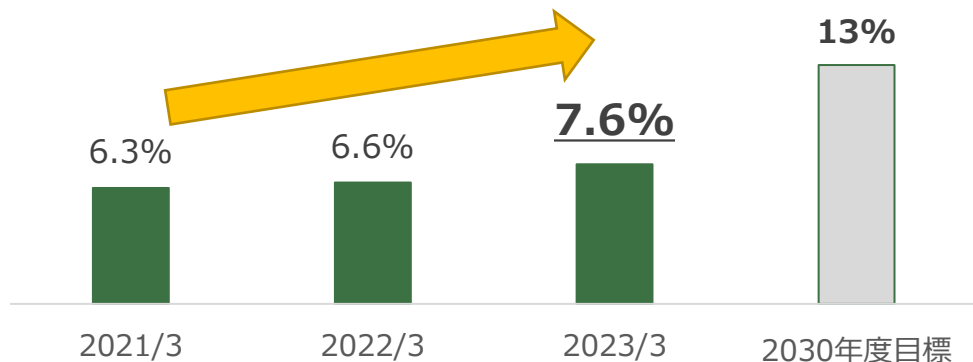
女性管理者比率

- 女性管理者比率向上に向け、女性職員の活躍・成長を後押しするための取組みや役職員の意識醸成を着実に実践中

女性管理者比率向上に向けた取組み

女性管理者比率の推移

- 2023年3月末時点で**7.6%**と、中長期目標である2030年度までの13%の達成に向けて順調に推移



女性職員の活躍・成長を後押しするための取組み

- 外部メンタープログラムや異業種交流型外部研修への派遣を開始
- 2022年4月より、コアタイムなしのフレックスタイム制を一部の部署にて先行導入。2023年4月には導入部署が過半まで拡大
- 勤務間インターバル（9時間）遵守に向けた「勤務間インターバル賛同企業」への参画、職員への周知
- 男性育休取得推進に向けたプレパパ・プレママ向けセミナー、管理職向けセミナーの実施

役職員一人ひとりの意識改革・行動改革に向けた取組み

- 女性活躍・ダイバーシティ推進がなぜ必要となるのか、役職員の意識醸成のため、外部講師を招いた講演を実施
- 役員からのメッセージを、ニュースや動画にて職員向けに展開



- 職員参加型のワーキンググループ（WG）を以下のテーマで実施
 - 両立支援：育児休業からの男女復職者が育休前・中・後における課題および対応策を議論。
 - 管理職の意識醸成：男性管理職が自部店における女性活躍・働き方改革に向けた取組みを検討。
 - 管理職との座談会：管理職が複数の担当者と座談会を行い管理職のやりがいやプライベートとの両立方法等について対話。



WGで出た職員の声順次施策に反映

自然資本・生物多様性への取組みについて

- グローバルに重要性の高まる自然資本・生物多様性に関する分析や開示を行い、ステークホルダーと連携した取組みを実践

ネイチャーポジティブ^(※)に向けた取組みと国際的な開示枠組み開発への貢献

(※) 自然資本・生物多様性の損失を食い止め、回復傾向へ向かわせるという考え方

2022年度を取組状況

当金庫ポートフォリオ分析と開示

- 自然資本・生物多様性に関するグローバルな議論の高まりを踏まえ、当金庫ポートフォリオの自然への依存とインパクトの分析を行い、2023年3月に対外公表

国内金融グループ4社によるアライアンスの発足

- 金融機関として投融資先企業におけるネイチャーポジティブ転換を促進、支援することを目的とし、(株)三井住友フィナンシャルグループ、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)、(株)日本政策投資銀行および当金庫にて「Finance Alliance for Nature Positive Solutions」(略称：FANPS)を発足

TNFD^(※)のフレームワーク(v1.0)完成に向けて

- タスクフォースメンバーとして国際的なルールメイキングに参画し、2023年9月に予定されているTNFDフレームワーク(v1.0)の完成に貢献
- フレームワーク完成および国内外における動向を踏まえながら当金庫のリスクと機会の把握・分析高度化を進め、開示を拡充

(※) Taskforce on Nature-related Financial Disclosures : 2021年6月に正式に発足した、自然関連の財務情報を開示する枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアティブ

自然資本に関するリスク・機会評価の試行

- 当金庫ポートフォリオ分析の結果、公益事業セクターにおける「水資源」に関する依存、インパクトが特に大きいことを認識
- イギリス・北海の洋上風力発電を例として詳細な分析を実施



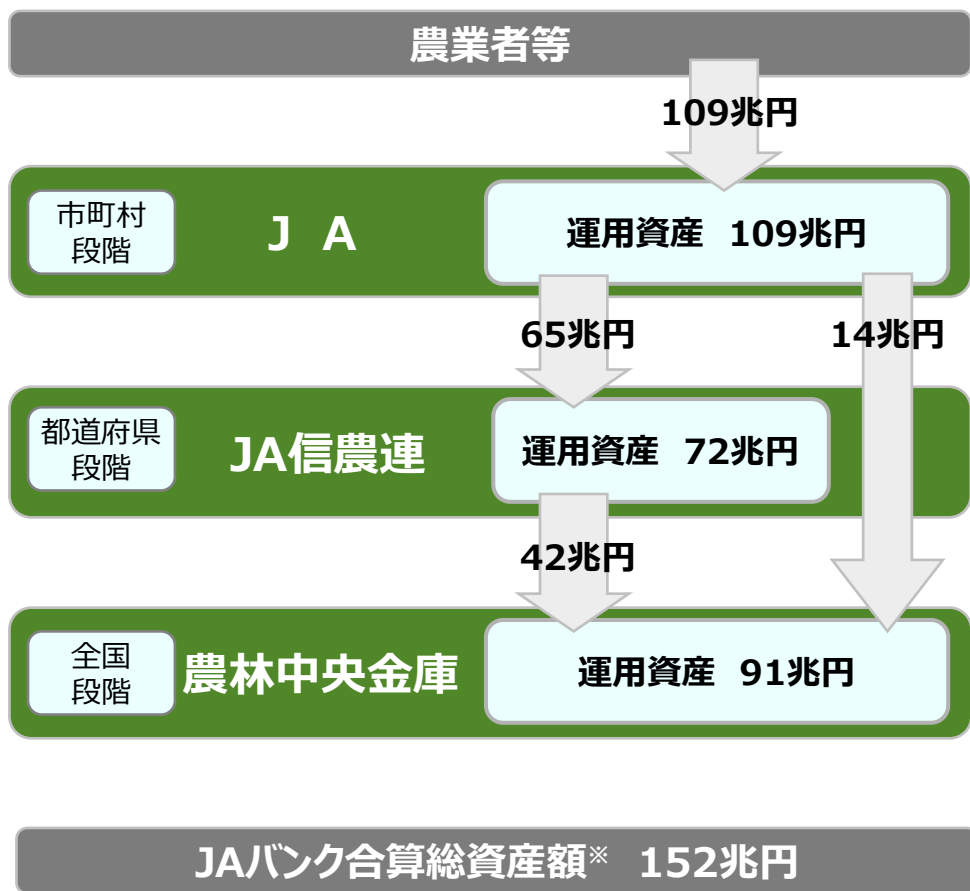
当金庫の分析例は、UNEP FIが2023年4月に公表したパイロット報告書^(※)でも紹介されています。(※) Unboxing Nature-related Risks Insights from the UNEP FI-led TNFD Piloting Programme

足元のトピック-生物多様性をテーマとする世銀債へ投資-

- 世界銀行が「生物多様性の保全の啓発」を目的に発行したサステナブル・ディベロップメント・ボンドへ投資

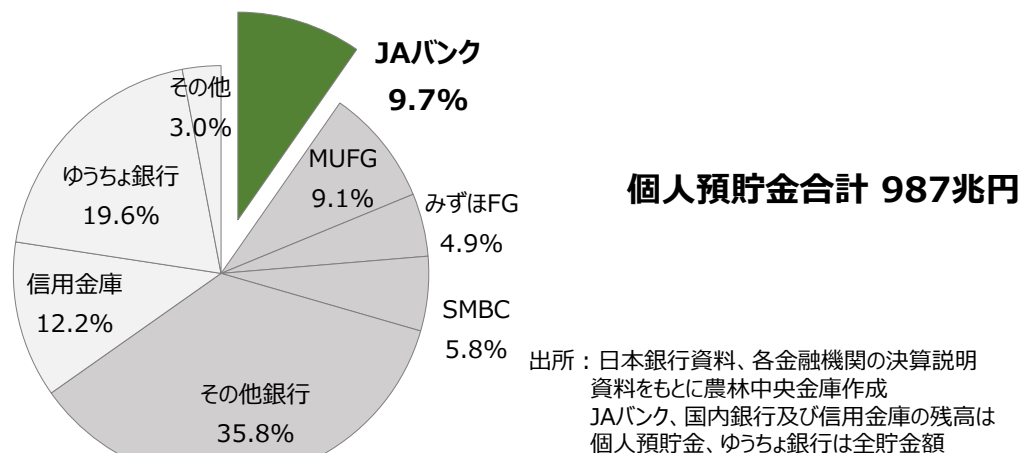
(参考) JAバンクの事業基盤

JAバンクにおける預貯金の流れ (2023年3月末)



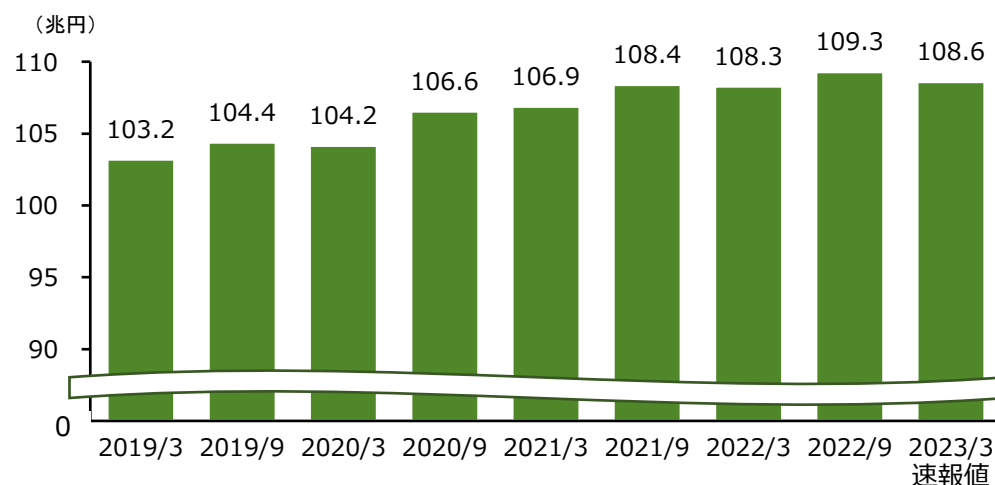
※ 合算総資産額 : 運用資産 - 預け金

国内個人預貯金残高シェア (2022年9月末)



※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

JA貯金残高の推移



ご利用の皆様へ

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。弊金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、弊金庫に関連する予想、見込み、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。